

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18500578
 研究課題名（和文）ライフスタイルの多様化に対応した
 地域再生のための住生活力育成プログラム
 研究課題名（英文）Program that bring up the Zest for sustainable living
 for Regional Renaissance with Various Lifestyles
 研究代表者
 久保 加津代(KUBO KATSUYO)
 大分大学・教育福祉科学部・教授
 研究者番号：50214987

研究成果の概要：住生活基本計画における地域再生の課題は、「国民の価値観・ライフスタイル・家族形態の多様化」にもとづく「国民の居住ニーズの多様化・高度化」に対応することである。しかし、これに対応した住教育・住まい学習研究は蓄積されていない。なかでも「シングル居住」「自立した高齢者」の住まい方をふまえた学習プログラムの開発は遅れている。これまでの地域性を生かした住教育・住まい学習研究に、ライフスタイルの多様化への対応の視点を加えて、ライフスタイルをデザインする力（だれとどこにどのように住まうか）を軸とする住生活力育成のための市民参加型学習プログラムを構想・実践した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	900,000	0	900,000
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	600,000	3,500,000

研究分野：生活科学一般

科研費の分科・細目：家政学一般(含衣・住環境)

キーワード：住生活力 ライフスタイル 地域再生 居住政策 シングル 郊外住宅地
 住教育 住情報

1. 研究開始当初の背景

各地で住教育・住まい学習が展開され、議論も深まってきた。地域性を生かした住教育や住まい学習が求められている時代状況は、(1)住宅建設計画を柱とする戦後の日本の住宅政策は、転換し、住民参加が不可欠になってきた。(2)サステナブルな社会を指向する動きが活発になり、地域の気候や風土に根ざした住まいや住まい方が見なおされてい

る。生活観の転換が起こっている。(3)「総合的な学習の時間」が導入され、学校教育も地域との連携を進め、専門家や地域住民と連携して多様な住まい学習を展開し、事例が蓄積されてきた、などである。

こうしたなかで、筆者らの住教育・住まい学習研究も進み、(社)住宅総合研究財団の助成を受けて、『地域の住まい学習』（ドメス出版社）を上梓した。

しかし、新しい住生活基本計画における地域再生の最大課題は、「国民の価値観・ライフスタイル・家族形態の多様化」にもとづく「国民の居住ニーズの多様化・高度化」に対応することである。これまでの研究のなかで、地域特性の見なおしや地域住民の主体的参加の手だて研究は一定の効果上げたが、国民の価値観・ライフスタイル・家族形態の多様化にもとづく国民の居住ニーズの多様化・高度化に対応する住まい学習は、残された課題となっている。

2. 研究の目的

この研究の目的は、これまでの地域性を生かした住教育に、ライフスタイルの多様化への対応の視点を加えて、ライフスタイルをデザインする力(だれと、どこに、どのように住みたいか)を軸とする住生活力育成のための市民参加型学習プログラムを完成することである。具体的には、(1)全国の市町村の住教育・住まい学習実践の把握と評価、(2)多様なライフスタイルの層の居住実態と居住ニーズをあきらかにする、ことを通して、(3)地域再生のための住生活力育成プログラムを構想・実践して、完成することである。

3. 研究の方法

目的(1)のために、以下の2つの調査を実施した。全国の「住宅マスタープラン」に地域密着型で、ワークショップなど具体的な住教育・住まい学習活動を構想・計画していた自治体の住教育の進捗状況の現地調査。都道府県と政令市の「住生活基本計画(住宅マスタープラン)」の調査。

目的(2)のために、以下の2種類の調査を実施した。シングル女性の居住実態と居住ニーズに関する調査、地方都市郊外住宅地居住者の居住実態と居住ニーズに関する調査。この調査は、大分市の郊外住宅地形成史と居住ニーズに関する調査、および松山市の大規模郊外住宅地の共用施設と住環境の評価調査とから成る。

目的(3)のために、放送大学の協力を得て、学習プログラムを構想、実践し、受講者による事後評価を得た。

4. 研究成果

(1)地方自治体における住教育・住まい学習実践の把握と評価

子どもから高齢者まで異世代間交流を進め、「まちなか居住」「子育て支援」「高齢者・福祉」「住まいの安心・安全」などに関する住教育・住まい学習の進展は、ある程度みられたが、働く若・中年シングルの居住支援や住教育や住情報の構想は脆弱であり、活動も低調であった。福祉・セーフティネットの視点以外で、高齢期の住生活を考える施策もあ

まりみられなかった。

(2)「住生活基本計画(住宅マスタープラン)」にみる住教育・住まい学習

ほとんどの都道府県・政令市で、少子高齢化への対応をうたい「多様なライフスタイルへの対応」に関する項目が記載されていた。しかし「子育て支援対応」と「高齢世帯対応」に限定されていた。しかも高齢世帯への対応は、福祉的な視点・セーフティネットの色合いの濃いものであった。

(3)ライフスタイルの多様化の実態

既存のデータから、地域的・経年的にライフスタイルの多様化の実態を整理・分析した。単独世帯、なかでも、若・中年シングルの住宅事情・居住実態については、現在の日本の「国勢調査」「住宅(土地)統計調査」「住宅需要実態調査」「消費実態調査」「家計調査」などでは、実態をじゅうぶんにあきらかにすることはできなかった。しかし、若年・中年の単身女性はかなり多く、とくに都市部が多い、若年単身女性の住居費の支出割合は高い、単身女性と単身男性とでは住宅所有形態が異なり女性は男性より若い年代から持ち家世帯率が上がりはじめる、これらの傾向は都市別にも違いがみられ、福岡市は若年シングルの借家層の多い都市である、ことがあきらかになった。

大分市郊外住宅地形成史(図1参照)から、さらに高齢者が増加すると予測される郊外住宅地が、今後とも活力ある生活地域として存続していくためには、多くの解明されるべき研究課題が存在することがあきらかになった。

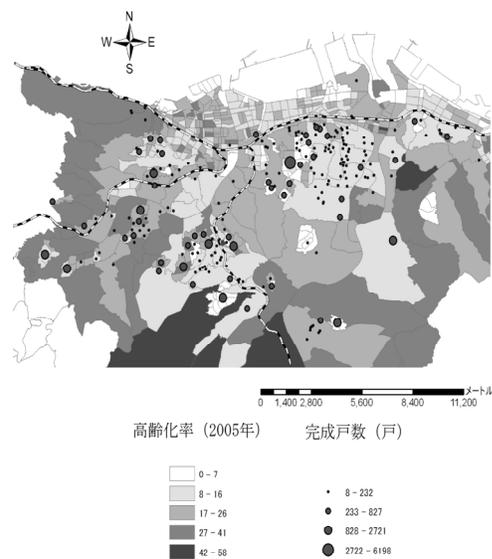


図1 大分市の町丁別高齡化率(2005)と住宅団地の位置
総務省統計局統計GISプラザ、『大分市内住宅団地開発状況』

より土居作成

(4) シングル女性の住宅事情

「国勢調査」「住宅・土地統計調査」「家計調査」などのデータだけでは、シングル女性の住宅事情をあきらかにすることは困難であった。しかし、若年・中年の単身女性も多く、とくに都市部で多い。単身女性と単身男性とでは住宅所有形態が異なり、女性は男性より若い年代から持家世帯率が上がりはじめる。都市別にも違いがみられ、大都市のなかでも、福岡市では賃貸住宅に住むシングル女性の比率が高い(図2参照)ことがあきらかになった。

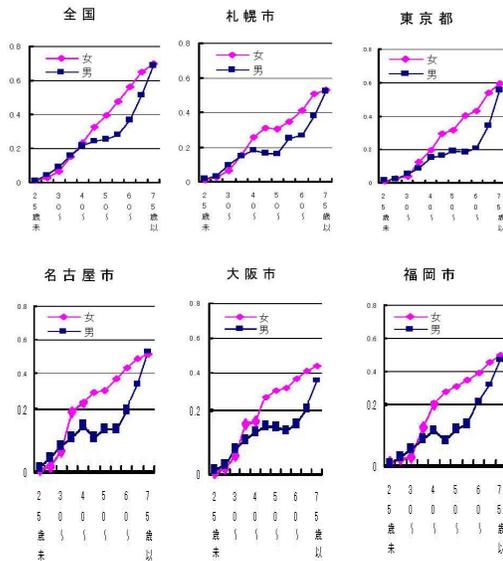


図2 単独世帯の性別・年齢階層別持ち家世帯率(都市別) (1998(平成10)年 住宅・土地統計調査より作成)

(5) シングル女性の居住実態と居住ニーズ

シングルが7割を占める福岡市博多部のワンルームマンション(悉皆)6,270戸を対象に居住実態と居住ニーズ調査を実施した(2007.12)。457票(シングル女性215,男性122)を回収し、シングル女性の居住実態とニーズを年齢層別に分析できたことの意義は大きい。

シングル層にも毎日自炊をし、掃除・洗濯・ゴミ出しなどの生活を大切にして暮らしている人たちが多かった。なかでも女性は年代が上がるほど生活を大切にしてきた。シングル女性の賃貸住宅居住を一過的・過渡的なライフスタイルばかりだとはとらえない居住政策が求められる。住情報認知度や居住ニーズも、男性より女性、女性は年代が上がるほど高かった。居住支援の重要性が指摘できる。近隣付き合いや地域行事には参加していない、市政だより・回覧板さえ閲覧できていないのが実情であった。しかし地域の

人々と繋がりながら暮らしたいというニーズがみられ「老若男女が利用できるような情報プラザ的なもの」の提案もあった。具体化が望まれる。

生活者として定着するシングル層も多く、地域づくりの主体として位置づけ、シングル向け賃貸住宅を地域の住宅需給構造のなかに位置づける、地域居住政策の大切さが指摘できる。また、高優良(高齢者向け優良賃貸住宅制度)にならって「シングル向け優良賃貸住宅制度」など(「住宅の質向上のための政策誘導」をする制度)の検討が指摘できる。また、賃貸住宅市場にも直接働きかける施策も必要かもしれない。



図3 西日本新聞(2008.1.7.)

(6) 大分市郊外住宅団地居住者の居住実態と居住ニーズ

地方都市の郊外住宅地は、のびやかにゆったり暮らす住宅地づくりの可能性をもった「活用型郊外住宅地」である。地方都市の郊外住宅地は、居住者の高齢化が進み、相続だけによる居住の継続はおぼつかなくなっている。しかし、図4に示すとおり、隣地であれば購入したいという人もある。

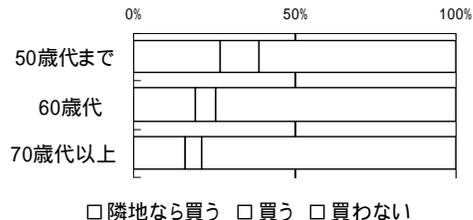


図4 年代別空き地の購入希望の有無(M団地)

活用型の郊外住宅地は、若い子育て期の世帯とのソーシャルミックスを進め、空地や空家を共同利用していく可能性を秘めた住宅地である。空地や空家が発生したときの使用計画や管理の主体について、共同利用の志向が半数に及んでいる(図5参照)。



- 個人(所有者)が計画・管理
- 私有地のまま、自治体が計画・管理
- 共同で借り、住民が共同で計画・管理
- 公有地にし、自治体が計画・管理
- 公有地にし、住民が共同で計画・管理

図5 近隣空地・空家の利用計画・管理主体希望(A団地)

居住者によるまちづくりの可能性を読みとることができた。そのために、住み替え支援システムやリバースモーゲージなどの、ソーシャルミックスの仕組づくりが急がれる。

(7)松山市の大規模郊外住宅地の共用施設と住環境の評価

地方都市郊外住宅地が持続的に発展・維持されるには、交通問題の解決、生活施設の充実(含む高齢化への対応)、住宅及び住宅地の管理と運営が大きな課題である。将来の高齢化を考えると交通の利便性と同時に、歩いて暮らせる街への転換も検討する必要がある。生活施設の充実と周辺環境の整備と合わせて重要である。福祉・医療施設は周辺地域と連携したネットワークの構築も考えられねばならない。同時に、住宅及び団地全体の維持管理が欠かせない。ハード・ソフトの両面からの管理運営体制の構築が急務である。サークルや環境改善活動はそうしたものの可能性を広げており、豊かな自然環境の中での暮らしを継続していく意図としても受け止められる。

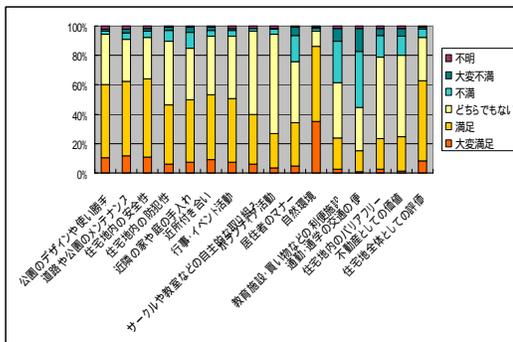


図6 住宅地の評価(松山市Y団地)

(8)住生活力育成のための学習プログラム

多様なライフスタイルに関する議論も広がり、具体的な事例も増えてきた。しかし、制度をふくめて情勢が急速に変容しているので、情報を入手するのも難しい。なかでも、健康面でも経済面でも一定程度自立的に生活している多くの人たちは「漠然とした」不

安を抱いていただけで、個人的な対応しかイメージできなかった。そこで、放送大学で、高齢期の多様な住まい方について、具体的に紹介し「高齢期をだれと、どこで、どのように暮らすか」のワークショップを実施した。

高齢期にどのような住まい方をしたいかを全員でディスカッションし、キーワード「シニアタウン」「一戸建てコーポラティブ」「コレクティブハウジング」を導き出した。

それぞれ4~5名のグループに分かれポストイット黄に「よいところ」、ピンクに「こうなるとうれしい」を書いていった。

KJ法でポストイットをまとめながら模造紙に整理していった。

どのグループも、だれかかつながり合い、支え合いながら生きていく高齢期の住生活がイメージできるようになった。自立と共生の高齢期の住生活像である。

多くの具体的な事例を学びながら、自立と共生の想いを確認し、ワークショップのかたちで深め合い表現することができた。共生的な地域づくり、ソーシャルミックスの地域再生視点が育っていくプロセスでもあった。



図7「シニアタウン」のプレゼンテーション



図8「一戸建てコーポラティブ」のプレゼンテーション



図9「コレクティブハウジング」のプレゼンテーション

まとめ

新しい住生活基本計画における地域再生の最大課題は、「国民の価値観・ライフスタイル・家族形態の多様化」にもとづく「国民の居住ニーズの多様化・高度化」に対応することである。しかし、これまでの地域性を生かした住教育研究では、地域特性の見なおしや地域住民の主体的参加の手だてについては一定の効果は上げたが、国民の価値観・ライフスタイル・家族形態の多様化にもとづく国民の居住ニーズの多様化・高度化に対応する住まい学習研究は、残された課題となっている。なかでも「シングル居住」「自立した高齢者」の住まい方をふまえた学習プログラムの開発はまだほとんど進んでいない。

そこで、これまでの住教育研究に、ライフスタイルの多様化への対応の視点を加えて、ライフスタイルをデザインする力（だれと、どこに、どのように住みたいか）を軸とする住生活力育成のための市民参加型学習プログラムを完成しようと考えた。

以下の調査結果をふまえ、ワークショップをふくむ学習プログラムを構想、実践した。

(1)都道府県・政令市の「住生活基本計画(住宅マスタープラン)」における住教育・住まい学習について調査した。少子高齢化への対応をうたい「多様なライフスタイルへの対応」に関する項目が記載されていたが、「子育て支援対応」と「高齢世帯対応」に集中しており、働く若・中年シングルの居住支援や住教育や住情報の構想は脆弱であり、活動も低調であった。福祉・セーフティネットの視点以外で、高齢期の住生活を考える視点もほとんどみられなかった。

(2)「国勢調査」「消費実態調査」「住宅(土地)統計調査」「住宅需要実態調査」などから、ライフスタイルの多様化の実態を整理し、シングル女性と郊外住宅地居住者の居住実態と居住ニーズを調査した。以下の点があきらかになった。生活者として定着するシング

ル層も多く、地域づくりの主体として位置づけ、シングル向け賃貸住宅を地域の住宅需給構造のなかに位置づける、地域居住政策の大切さが指摘できる。地方都市の郊外住宅地は、のびやかにゆったり暮らす住宅地づくりの可能性をもった「活用型郊外住宅地」である。地方都市郊外住宅地が持続的に発展・維持されるには、交通問題の解決、生活施設の充実(含む高齢化への対応)、住宅及び住宅地の管理と運営が課題である。

これらの結果をふまえ、高齢期の多様な住まい方について「高齢期をだれと、どこで、どのように暮らすか」のワークショップを実践した。

ワークショップをふくむ学習プログラムはひとつの試みであったが、自立と共生の住生活像を、そしてソーシャルミックスのライフスタイル像・地域再生像を築いていく住生活力育成の課題に近づくことができた。シングル層への学習プログラムの実施は今後の課題であるが、こうした活動を、学校教育はもちろん、地域やいろいろな場に広げていけるとねがっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

土居晴洋・久保加津代、板井美奈、大分市における住宅団地の開発と高齢化、大分大学教育福祉科学部研究紀要、第31巻第1号、pp.13-30、(2009) 査読無

<http://ir.lib.oita-u.ac.jp/dspace/handle/123456789/13362>

西戸啓陽・齋藤広子・曲田清維、大規模共用施設を持つ戸建て住宅地の居住者評価からみた利用の実態と課題、日本建築学会住宅系研究論文報告集、pp.25-30 (2008) 査読有

久保加津代、シングル女性の住宅事情に関する研究、大分大学教育福祉科学部研究紀要、第30巻第2号、pp.103-112、(2008) 査読無

曲田清維・大森麻衣子・廣田真理子、地方都市の郊外住宅地の研究 - 共用施設と住環境の評価 - 愛媛大学教育学部紀要第55巻、pp199-213、(2008) 査読無

久保加津代、「大分県地球環境家族」にみる住生活力育成の課題、大分大学生涯学習教育研究センター紀要第7号、p.1-14、(2007) 査読無

<http://ir.lib.oita-u.ac.jp/dspace/handle/123456789/13291>

久保加津代、ライフスタイルの多様化と住宅研究、2006年度日本建築学会大会(関東)建築計画・都市計画・建築経済・農村計画部門合同パネルディスカッション資料『住宅系研究の動向と新たな展開 - その横断的議論』、pp.29-30、(2006) 査読無

久保加津代, 学校と地域とをつなぐシステムづくり - 別府市におけるまち探検学習の事例から -, 大分大学生涯学習教育研究センター紀要第6号, pp.1-14, (2006) 査読無
<http://ir.lib.oita-u.ac.jp/dspace/handle/123456789/2665>

〔学会発表〕(計 5 件)

久保加津代・永松由教, シングル女性の居住実態と居住ニーズ - 福岡市 -, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.1509-1510 (2008.9) 広島大学

西戸啓陽・齋藤広子・曲田清維, 戸建て住宅地における大規模共用施設の利用・運営実態と居住者の評価, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp17-20(2008.9) 広島大学

岡留菜穂子・久保加津代・吉原崇恵, K Y Tシートを活用した家庭科の教材研究 - 乳幼児期の住まいの安全教育 -, 日本家庭科教育学会九州地区会(2008.7) 琉球大学

田原香南・久保加津代・吉原崇恵, K Y Tシートを活用した家庭科の教材研究 - 高齢期の住まいの安全教育 -, 日本家庭科教育学会九州地区会(2008.7) 琉球大学

久保加津代, シングル女性の居住実態と地域居住政策に関する研究 - 福岡市を中心に -, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.1413-1416(2007.8) 福岡大学

〔図書〕(計 3 件)

住まい・まちづくり学習研究会(久保加津代・曲田清維・田中勝・西島芳子・岡俊江・碓田智子, 長谷川雅裕) 編, ドメス出版社, 『地域の住まい学習』(2007)全 126 頁, pp.15-22, pp.83-90(久保加津代執筆), pp.7-14, pp.57-64(曲田清維執筆),

日本家庭科教育学会九州地区会共同研究会編(世話人久保加津代), 自家本, 『授業実践報告にみる九州各県の地域に根ざした生活力の育成』全 49 頁, pp.1-4(久保加津代執筆)

桑畑美沙子, 科研費報告書, 九州・沖縄の「生活課題」「生活文化」にかかわる家庭科の授業研究(2008), 全 77 頁, pp.41-49(久保加津代執筆)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ

<http://kitchom.ed.oita-u.ac.jp/~housing/>

報道関連情報

西日本新聞 2008.1.7.

単身者を博多部の活力に 福岡市・大分大など共同研究 4割が20,30代 新旧住民の協働探る

西日本新聞 2008.2.21

深く読む 都心に迫る, 追う 単身者を取り込め, 若者人口増える博多部, 「まちづくりに生かそう」行政・地域が模索

産経新聞 2008.5.30

(Fuji Sankei Business i.)

悩む地方のニュータウン 高齢・老朽化が進行 行政の対策, 遅れ目立つ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

久保 加津代(KUBO KATSUYO)

大分大学・教育福祉科学部・教授

研究者番号: 50214987

(2) 研究分担者

曲田 清維(MAGATA KIYOTADA)

愛媛大学・教育学部・教授

研究者番号: 00116972

(3) 研究協力者

土居 晴洋(DOI HARUHIRO)

大分大学・教育福祉科学部・教授

研究者番号: